

横浜市における取組

～「日本語学習コーディネート業務」を経て
新たな「総合的な体制づくり」に向けて～



2019年11月22日

公益財団法人横浜市国際交流協会（YOKE）

YOKE「日本語学習コーディネート事業」 (2016年度～現在) (横浜市補助事業)

目 的

日本語学習支援を通じて、外国人の生活基盤の充実と
多文化共生のまちづくりを進めます。

めざすこと

1. 学習者の多様なニーズが満たされ、社会参加・自己実現ができ、自分の力を発揮しながら、より豊かに暮らせるようになること。
2. 外国人日本人問わず、多様な人々が日本語学習をきっかけとしてお互いに知り合うことで、相互理解や地域とのかかわりがなされること。
3. 行政・団体など、多様な主体による連携・協力が進むこと。

横浜市の外国人住民数は 10万人を超えました！

100,227人 約160か国地域 (約2.8%) 2019年4月末現在

5年間で
約3割増加

◆国籍地域別

2019年4月末現在

1位	中国	40,212人 (40.1%)
2位	韓国	12,961人 (12.9%)
3位	フィリピン	8,251人 (8.2%)
4位	ベトナム	7,561人 (7.5%)
5位	ネパール	3,963人 (4.0%)
6位	台湾	2,887人 (2.9%)
7位	インド	2,835人 (2.8%)
8位	米国	2,674人 (2.7%)
	その他	18,883人 (14.6%)

◆在留資格別

2019年1月末現在

1位	永住者	34.8%
2位	家族滞在	11.6%
3位	技術・人文知識・国際業務	10.4%
4位	留学	8.7%
5位	特別永住	8.0%
	その他	26.5%



横浜市域の特徴～日本語学習支援にあたって

【外国人住民】

- * 多様な人が住む
 - ・160か国地域
 - ・中国帰国者、インドシナ定住難民、南米出身者 etc
 ⇒定住志向
- * 集住地域／散住地域の両方がある
(区の外国人住民比率11.4%～0.9%)

【日本語学習支援】

- * 市民団体・ボランティアによる活動中心。約130教室
(YOKEデータベース掲載教室数。子ども対象を含む)
- * 18区すべてに地域日本語教室あり (空白区がない)
- * 日本語学校など日本語教育機関も多い

【国際交流の拠点：国際交流ラウンジ】

- * 市が設置し、市内10か所にある国際交流・多文化共生の拠点
- * 各拠点に相談・情報・交流などの機能。日本語学習支援の取り組みも行っている。



豊富な地域リソースを持つ横浜

この特徴を生かすために
取り組むことは？



これまでの
取り組み

「日本語学習支援システム構築（維持拡充）」を目指してきました 日本語学習コーディネート業務

（横浜市委託事業）（2011年度～2015年度）

目的：横浜市における「多文化共生のまちづくり」のための日本語学習支援の充実を図る。

課題：

- 外国人の声「横浜の生活で、困っていることや心配なこと」第1位に「日本語の不自由さ」30.6%
(2009年度 市外国人市民意識調査)
⇒学習環境は十分だろうか？どのような教室が求められているか？
- ボランティアが支える日本語学習
 - <強み> 市民同士が知り合う場／柔軟な対応ができる など
 - <課題> 支援者不足／運営に対する負担感／支援スキルへの不安／継続的な支援への不安 など
 ⇒地域日本語教室が無理なく継続できることを支えるには？

実態把握

様々なスタイルの日本語教室を模索

支援者支援



2年後に
整理

日本語学習支援システムって？

～日本語学習支援のためのリソースセンター（概念図）（2013年）

リソースセンターのイメージ

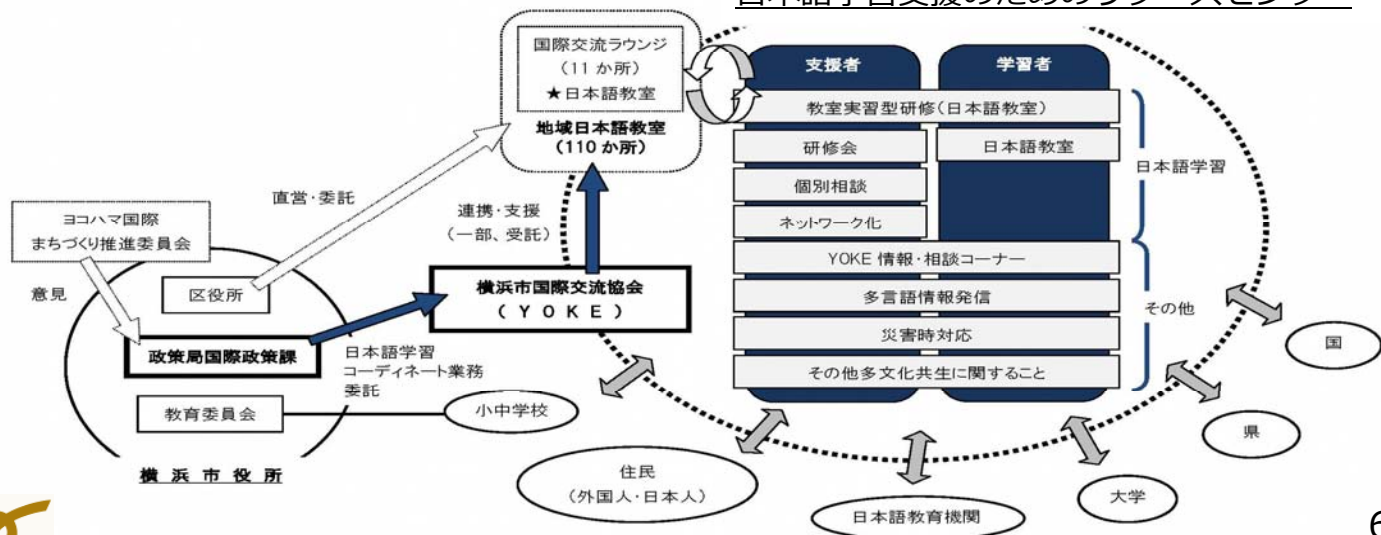
- 1多言語で情報を得られ、相談でき、必要なときに立ち寄れる拠点において日本語教室を開催
- 2拠点において (1)地域日本語教室の状況把握 (2)地域に根差した日本語学習支援者の支援を一体的に進める

YOKEの役割を意識しながらの事業展開

横浜市の日本語学習支援システム 概念図

～多文化共生のまちづくりのための日本語学習支援～

日本語学習支援のためのリソースセンター



日本語学習コーディネート業務で 取り組んだこと

(順不同・一部省略)

取り組み	内 容
日本語教室の 運営 紹介 1	<ul style="list-style-type: none"> ● YOKE日本語教室（教室のリニューアル） ● YOKE日本語教室「教材例集」作成 ● 日本語教室試行（初期・親子・初級）
研修・講座 紹介 1	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本語ボランティア研修会 ● 日本語教室体験研修（上記試行教室を体験） ● 横浜市・地域にほんご実践もちより会
地域日本語教室 等との連携・支 援 紹介 2	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域日本語教室事例発表会 ● 日本語教室間の連絡会（国際交流ラウンジ／区 域） ● 個別訪問相談
実態把握と 環境整備 紹介 3	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本語教室実態調査 ● 日本語教室データベース運営 ● 各種相談対応 （YOKE情報・相談コーナー連携） ● 就学前の子どもと親の支援状況調査



紹介 1

日本語学習経験者（外国人）と協働して教室をつくる 日本語教室体験研修（2010年度～2017年度）

課題・視点

- ・ 学習者「日本語をもっとたくさん話したい」
 - ・ 日本語学習経験のある外国人
「私も日本語支援をしてみたい」
- ⇒教室の活動に、学習者・日本語学習経験者の
経験や声をもっと反映させたい。



取り組み

日本語学習経験者（外国人）と日本語ボランティアが支援者として
関わる日本語教室を実施した。（＝教室実習型研修）

大切にしたこと

- ・ 教室開始前の事前研修を組み込み、参加者で話し合った。（プロセス
の共有）
- ・ 学習者が「たくさん話」し、自分の力を発揮できる教室を目指した。

成 果

- ・ 教室での「本物のコミュニケーション」が、日本語学習にどう結びつ
くのか模索できた。
- ・ 多文化共生の視点を意識したボランティアのネットワークができた。8



行政の困りごとともみえてきた 地域日本語教室等への個別訪問相談(2011年度～)

課題・視点

「教室の運営や教室活動内容」についてなど、地域日本語教室の困りごとをサポートしたい。



取り組み

- ・地域日本語教室等からの依頼により、訪問相談アドバイザーを派遣。
- ・教室へのアドバイスに加え、研修講座の実施も可。

大切にしたこと

- ・アドバイザーとYOKEがチームとなって、伴走する。
- ・すぐに助言をするのではなく、依頼者との対話を大切にする。

成果

- ・規模も様々な教室からの派遣依頼があった。
- ・「日本語学習支援をどうしたらいいかわからない」行政からの相談もあり、日本語に取り組まないのではなく「取り組めない」状況も見えてきた。



「子育て支援団体」とのつながりができた 就学前の子どもと親の支援 (2014年度～)

課題・視点

- ・子育て中の親は、日本語学習が中断されやすい。
 - ・日本語がわからず、子育て情報・生活情報が得られない母親がいる。
 - ・子育て支援の場に外国人にも来て欲しい。
- ⇒多くの声があり、有識者会議からも強い問題意識があった。



取り組み

- ・日本語支援（保育付日本語教室など）／子育て支援（子育ての場の外国人の利用など）の両面から、調査を実施⇒報告会を実施
- ・子育て支援団体と共催で、「親子日本語教室」を団地で試行

大切にしたこと

- ・日本語の勉強にこだわらない取り組み（気軽に情報がとれるように）
- ・先輩（外国人保護者）をスタッフに取り込む

成果

子育て支援団体と連携した、日本語支援／子育て支援の取り組みが広がって来た。

親子日本語教室

子育て支援の場での
生活ガイダンス

支援者向け講座
(子育て事情)



不可欠だった、専門家等のちから

運営体制：横浜市（事業委託）
YOKE（事業受託）
・担当職員
・日本語学習コーディネーター（新規雇用）
業務アドバイザー（地域日本語教育専門家）

その他 **有識者会議**を実施（年2回程度）

・地域日本語教育分野／多文化共生分野／外国人当事者

専門家

- ・日本語教育の視点での助言
- ・地域への同行や講座を担当
- ・教室との信頼関係をつくる

連携

YOKE

- ・相談・情報・多言語対応がある
- ・行政や団体とつながりやすい
- ・継続的取り組みが可能

<専門家等がいることで良かったこと>

- 事業の方向性を示してもらえた・気軽に相談ができた
- 企画から評価までのプロセスを共有することができた
- 他地域の動向など、新しい情報を得ることができた
- 新たな取り組みへのヒントと、取り組む勇気をもらった

11



そして、新たな「総合的な体制づくり」に向けて (2019年)

外国人をとりまく状況の変化

- 外国人数の急増、労働者等属性の変化
- 学習環境の変化（ITの発達）
- 生活環境の変化
- 外国につながる子どもの増加
- 日常生活で、外国人との関わりが当たり前の状況に
など

これまでの取り組みをふまえ、改めて
市域の「実態調査」から進めていく。

12



「日本語教育に係る地域の実態調査 および推進計画策定」 (2019年度・プログラムA)

目的

増加する外国人が、生活の場で円滑にコミュニケーションのできる環境を整えていく必要性が高まると見込まれることから、企業も含め、横浜市域の日本語教育の実態やニーズの調査を行う。併せて、来年度以降に向け、地域の日本語教育推進のための計画を策定する。

取り組み内容

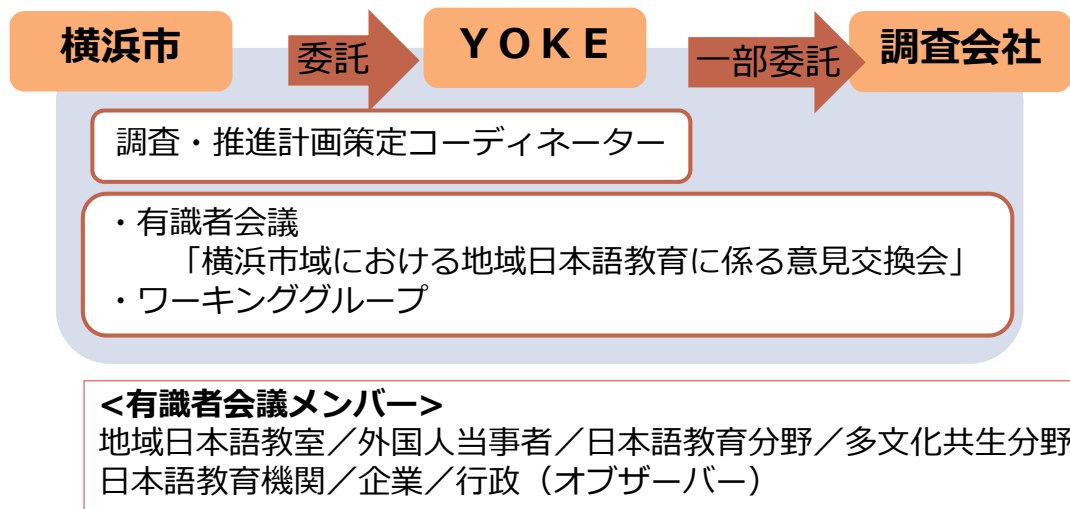
- 事業実施体制の整備 ・ 実態調査
- 日本語教育の総合的な推進計画の策定

調査対象

- 地域日本語教室 : 学習支援教室を含めて把握
- 日本語教育機関 : 生活者向けのプログラムは？
- 行政 : 横浜市各区の取り組みを中心に
- 企業等 : 外国人の雇用状況・日本語教育の取り組み
(予定)

「日本語教育に係る地域の実態調査 および推進計画策定」 (2019年度・プログラムA)

推進体制



取り組みで大切にしたいこと

- 多くの人の声を聞く。この事業を話し合いの契機とする。
(支援者／外国人当事者／市民など)
- 「多文化共生」のための取り組みであることを意識する。
- ニーズに合った、安定的・継続的な学習環境を考える。

日本語学習支援を通じた 外国人の生活基盤の充実と 多文化共生のまちづくりを進めます

